

令和7年度「大阪IR（統合型リゾート）説明会」（第4回）
質疑応答要旨

■日時：令和8年1月30日(金) 14：30～16：20

■場所：大阪公立大学 I-site なんば 2階 カンファレンスルーム

【質疑応答 概要】

（質問者1）

IR事業者がMGM大阪株式会社であると先ほど説明があったんですけど、この会社は上場する予定はあるんですか。

（回答）

株式上場のご質問について、IR整備法上、株式上場というものは否定されているものではないんですけども、IR事業の継続性確保の観点等から、株式譲渡等が行われる場合には、府の事前承諾を必要とするとともに事業者の方でも開業後一定期間を経過するまでは、第三者への株式譲渡を禁止するなど一定の制限を設けているところです。現時点で、株式上場に関し具体的に何か決まっているわけではないということをご理解いただければと思います。

（質問者2）

いくつかあるんですけど、私も何回もこの説明会に来てるんですけど、今の資料の中で、例えば、大阪府・市に合計1,060億円の収益を見込まれている。様々な数字が出ていますけれども、これは全て来場者が2,000万人来場するだろうという想定から出されてる数字ですよね。ところが、1年間で2,000万人来ますか。365日で割りますと5万人以上、毎日来てやっと2,000万人超えるという計算です。こういう誇大な数字に基づいて、大阪府・大阪市に利益があるということは私は信用できないんですけど。もう一度、精査をしてほしいというのが1点。

それからもう一つは、ギャンブル依存症の問題ですけど、若者に対する啓発事業を行っています、依存症対策センターを作りますということを書いてありますが、例えば今日の新聞にも出てましたけれど、啓発動画のギャン太郎、皆さんご覧になりましたか。非常に強い批判が出ております。大阪府が作ったものが、かえってこのギャンブル依存症に対する偏見を強めてしまう、こういう恐れが大変多いという指摘があります。まず大阪府職員からして、正しくギャンブル依存症について理解をしていただかないと、このままカジノを作られていくと、前知事が言うように、ギャンブル依存のトップランナーをめざすというようなことは不可能です。この点について、大阪府としてこのギャン太郎の問題についてどう対処す

るのか。

(回答)

2,000万人の来場者や1,060億円の収益の妥当性に関するご質問について、I Rは府市ではなく、民設民営事業として、MGM・オリックスの中核企業2社に加えて、大阪・関西を中心とした企業、少数株主22社が自らの出資や金融機関からの借入により資金調達を行い、リスクを負って、1兆円を超える投資を行うものでございまして、事業計画の立案に当たっても、かなり慎重に検討・精査されているものと認識しています。

来訪者等の効果推計につきましては、I R事業者において日本の人口統計や、訪日外客統計等の統計情報や海外の既存I R施設、近畿圏及び日本国内にある集客施設等の実績・知見を踏まえて、推計されたものとなっております。それらの来場者数を踏まえて、売上等が見込まれているものです。

(回答)

ただいまご質問にございました違法オンラインギャンブル等対策啓発動画であります「ギャン太郎」について、ご説明させていただきます。

当啓発動画につきましては、普及啓発や相談、治療支援などの依存症対策の総合的な推進を行う健康医療部の部局で作成されたものでございます。大阪府・市におきましては、I Rの実現に向けまして、若年層の方へのギャンブル等依存症対策が特に重要であると考えておりまして、ギャンブル等依存症への理解を深めるために、関係機関とも連携しまして、普及啓発を行っている中で取り組まれたものと認識しております。新聞等で報道されたり、あとはSNS等でも動画の内容に対する意見が多く寄せられているということは我々も承知しておりまして、当啓発動画につきましては、お時間をいただくのですが、丁寧にご説明させていただきますと思います。

現状といたしましては、若年層の方のオンラインカジノや金銭を賭けてスポーツの勝敗を予想するようなスポーツベッティングなどの対策が、喫緊の課題となっているところでございます。国におきましても、ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律が、昨年9月に施行されたところでございまして、地方公共団体といたしましては、オンラインカジノが禁止されているということの周知徹底を図っていくという措置を講ずることが義務として明記されているところでございます。そこで、主に若年層の方を対象に、オンラインギャンブル等の対策の啓発について取り組んでいるところです。

これらを踏まえまして、今回この啓発動画を作成した目的につきましては、違法なオンラインギャンブル等をめぐる問題が深刻な状況にあるということでしたり、また、警察庁の方でも調査を行っておりまして、オンラインカジノサイトで有料版のプレイをしたことがあるという経験者について調査したところによりますと、20歳代の方が最も高くなっており、高校生、大学生の若年層を主なターゲットといたしまして対策の啓発、また相談窓口がある

ということを周知していくことを目的に作られております。動画の内容は、もしかしたらご存知ない方もいらっしゃると思いますので、簡単に説明させていただきますと、特に関心を持っていない若年層の方にも興味を持って動画を再生して、見てもらえるようにということで、親しみや馴染みのある昔話の桃太郎というのをモチーフに作成されたということで、違法オンラインカジノに高校生がのめり込んで、回復に向かっていくというような物語になっております。本動画は、1月21日に公開した後、SNS等でギャンブル等依存症の本人への配慮が欠けているなどの動画の内容に対する意見が多く寄せられたところでございます。今後、医療関係者等の意見聴取を行った上で、今後の対応について検討を進めていくために1月28日にこの動画の公開を一時停止することといたしました。今後につきまして、申し上げたとおり、医療関係者等の意見聴取を行った上で、対応について検討していき、またその検討状況を踏まえまして結果についてはお知らせしていくというふうになっております。以上が健康医療部から聞いている啓発動画の説明となっております。

I R推進局におきましても、健康医療部と連携しながら、適切な役割分担のもとでギャンブル等依存症対策の取組を進めてまいりたいと考えておまして、今後も互いに緊密な連携協力を行いながら、正面から取り組んでまいりたいと考えております。

(質問者3)

今回の説明会は第1期区域が中心の説明会だと思いますが、全体的に見て、これから事業者募集ですか、春頃に。まだ決まってないと思うんですけど。その後まだ3期区域っていうのがあります。あれはまだ埋め立ててないんですか。何とかの輪ってというのが、一部海に出たあれが、ニュースでよく映ってましたけど。

質問は、1期の開業は2030年秋っていうことを、これは明確に決まっております。その後の第2期、これは私どもが大体第2期も2030年の秋に始まるのかなと思ってたらそうでもないみたいですね。それと、まだはつきり、そちらさんでも決まってないと思うんですが、第3期区域、まだ埋め立ててないと思います。その辺のスケジュールがわかってたら、わかっている範囲でお教え願います。

だから2030年の秋っていう、例えば埋め立てなんか、まだ埋め立ててないのに今こっちの方の1期区域で、これは始まっていると、その横でまた工事すると、この間の万博の横で工事するみたいなその辺も含めて、もう一挙にやっていくべきではないかと思うんですが、その辺わかっているだけでもお尋ねできますか。

(回答)

まちづくりの関係かと思いますが、第1期区域はI R、第2期区域は万博が開催され、これからまちづくりをどうしていくかということで、ご存知かもしれませんが、マスタープランVer.2.0が今策定されているところです。第3期につきましては今まだ造成中ということになっています。

今、夢洲全体でまちづくりの基本方針というのがございまして、まず第1期はI Rを中心としたまちづくりを進めていきたいと思いますということで、2030年秋頃の開業の想定ということになっています。第2期区域につきましては万博が開催され、その後万博の理念を継承したまちづくりを進めていきたいと思いますということになっています。先ほど申しましたマスタープラン Ver.2.0 が策定されているんですけども、先日1月28日にヘルスケアパビリオンの跡地を活用するというので事業者募集が開始されたところです。その資料の中にも記載されていますが、2月下旬をめどにマスタープラン Ver.3.0 の案が示されるということになっております。その後、今年の春頃にマスタープラン Ver.3.0 を策定いたしまして、その他のエリアの事業者募集をされていくということになります。

第3期は今造成中ですけども、この3期につきましては、第1期・2期の取組を活かした長期滞在型のまちづくりというものを進めていこうということで、方針としてお示ししているところです。

(質問者3)

さっきもお聞きしたんですが、1期の2030年の秋、これはもう動かし難い事実だと思うんですが、2・3期はまだ決まってないということによろしいですか。

(回答)

そうですね。これから事業者募集をして進めていくことになります。

(質問者4)

先ほど言われた質問に関連するんですけど、一つ、収益性のことなんですけど、来場者2,000万人というのは、大阪・関西万博が半年間で約2,600万人。これがこの約半分ですよ、1年間2,000万人というのは、それぐらいの規模です。

あれだけ混雑した、後半混雑した大阪万博で、あの半分ぐらいの人数がやってくるような事態を想定しないとならないわけです。それが可能かどうかです。ここに関して、大阪万博は外国人の来日者が、12%想定したものが6%だったと報告されてるわけです。I Rの場合は、30%ですか。大きく世の中が変わってきてるんじゃないかと思うわけです。一つは、高市総理大臣のあの例の存立危機事態発言から、中国の来日者数が減ってるわけでしょう。このような事態が同じような調子で、この計画はそのままいきていくのかどうかということの精査というものを、私はすべきじゃないかとは思っております。昨年、一昨年と同じ数字でしょう。変わっているわけですよ、世界情勢も。踏まえて考えていただきたいと思います。

二点目は、簡単に言うと、WHO が、世界保健機関がギャンブルに対して警鐘を鳴らしているわけでしょう。SDGs にそぐわないものであるというふうに言ってるし、それを、ギャンブルが急速に今進んでいるという警鐘を鳴らしておいて、それは商業化デジタル化であ

るというふうに言ってるわけです。このような事態が、人々の健康を害してるんだってことを警告を鳴らしているわけだから、これを踏まえると、I R事業のカジノ部分については、ぜひ検討いただきたい、中止していただきたいと思います。

(回答)

年間来場者数が 2,000 万人であることについては、先ほどお答えさせていただいたとおり、妥当なものとして認識しているところです。

最近外交関係の緊張の高まりから、12 月から中国での渡航控えがあったということは認識しておりますけれども、昨年 1 年間を通してみますと、中国では対前年比約 30% 増となっている状況でございます。インバウンド数全体でございますと、今月に発表されたところですが、2025 年は 4,200 万人を突破して過去最高という状況になっておりまして、引き続きインバウンドの需要はあるものと思っております。計画の年間来場者数 2,000 万人を見直さないのかとご指摘いただいたところですが、大阪府・市では毎年モニタリングを実施しておりまして、事業進捗に合わせて毎年確認していくこととしております。しっかり毎年モニタリングを実施し、動向をチェックしながら、引き続き確認していきたいと考えております。

(質問者 4)

2024 年 12 月 2 日ぐらいに出てるんですけど、ギャンブルに対して WHO がいくつか言うてるわけですが、こういう資料って読まれていますか。先ほどちらっと言いましたけど、ギャンブルが持続可能な開発目標 S D G s 達成に向けた進捗を損なう可能性がありますとか。英文だけでちょっとあれだけ。日本語にはなかなかないかもしれないけど。こういうのを考えると、今オンラインカジノが問題だということで啓発もするんだというふうにおっしゃられたけれども、世界的な問題と WHO までが警告してるってことで考えたら、I R をやるかどうかもう一度、再考が必要じゃないかという意見なんです。これは知ってはいりますか、ということがまず最初の問いです。

(回答)

お示しの点は認識しており、I R の整備にはいろいろとご意見がございますけれども、これは国で認められた制度でございます。I R の目的は、カジノ収益を活用し、M I C E 施設の整備・誘致や国内外からの集客をいたしまして、更なる経済振興、観光振興をめざしていくこととされております。大阪府・市としましては、国の I R 整備法に基づき、必要な手続きを進めているものであり、大阪に I R が必要なものと認識しております。今後も着実に取組を進めてまいります。

(質問者 5)

1 問ということですので、いろいろ聞きたかったんですけども、事業費のことについてお伺いしたいと思います。1 兆 5,130 億円ということなんですが、これにつきましても、当初よりも 2,000 億か 3,000 億円ほど上がっていると思うんです。今、私が心配しているのは全国各地、東京でも名古屋でもかなり大規模な開発事業が中止、延期に追い込まれてるんですが、こちらの事業が、先ほど冒頭で確か解除権を失効しているんだというご説明があったと思うんですが、今後これがまた値上がりしていくという場合があったとき、どのように事業成立するのかわかるのか、これは事業者の話であると思うんですが、大阪府としてどのように考えておられるのか、お尋ねしたいと思います。

(回答)

当初の計画より事業費が増加して、今後のことについて懸念されているというご質問について、確かに昨今、物価上昇を背景に建築資材価格や、労務単価が引き続き高騰してございまして、加えて建設工事の需要の高まりもあり、建設会社の手持ち工事高も過去最高水準で推移しています。あと、建設業従事者の高齢化と人手不足が重なっている状況、そのような状況下において、大阪 I R の工事を取り巻く厳しい工事環境等が複合的に相まって、事業費について増額せざるを得ない状況となって、昨年 9 月に、資金調達総額を 1 兆 5,130 億円へと計画を変更してございます。ただ、事業者におきましても、この建設コストの上昇による影響を抑制するために、これまでの施設の規模であったりとか、機能を維持しながら、経費削減に取り組んでおり、今後も引き続き、事業費の圧縮について努力していくものと考えてございます。本事業は 2030 年までと工事期間が長期にわたりますので、世界的な原材料価格上昇や円安によって、建設資材価格が高騰していったりとか、労務単価が上昇していることから、工事期間中の建設コストの上昇については、今後注視していく必要があると認識しております。

(質問者 6)

交通インフラのことについて質問させていただきます。新幹線のこととかいろいろ書いてました。まもなくリニア中央新幹線が開通するんです。それでスーパー・メガリージョン構想からいくと、東の端から大阪までが一つの都市として形成される中で、リニア中央新幹線の位置づけなんですけども、新大阪が終点ということで一応なっておるんですけど、これを I R までもってきてもらうとすごい集客効果とか、面として広がっていくんじゃないかと思うんですけど、その点はいかがでしょうか。J R 東海との協力だと思えますけども。

(回答)

交通アクセスの件について、今後のリニアの計画というのは J R の方で検討いただいていますので、I R としてどうかというところはありますが、一方で新大阪からのアクセスと

しまして、北ルートと呼ばれるアクセス鉄道の検討がされています。今は中央線で、万博に合わせて夢洲駅が開業されて、それがいわゆる南ルートです。それとは別で、今検討されていますのが、JRの桜島駅から舞洲経由で夢洲に来るといふ北ルートの検討を進めているところでございます。これにつきましては、まだこれから運行計画等含めて検討を進めていくことになるんですけども、JRの桜島駅からアクセスできるようになれば、新大阪から直通が出るというような検討も進んでいるというふうに聞いておりますので、新大阪でリニアからJRに乗り換えて、新大阪から1本でIRにアクセスできるというようなことが将来、実現する可能性もあるのかなと思っております。

(質問者7)

観光のため、経済のため、IRが必要だっけ今お聞きしたんですけど、心配しているのは、これからを担っていく若者たちが、やっぱりギャンブル依存症に陥って、そういう病気に陥ることをすごく不安に思っています。それで大阪依存症センターを設置すると説明にありましたけれど、もう工事は始まっているのに、いつ設置されるのか、どこに設置されるのか、それをお聞きしたいんです。

(回答)

依存症センターがいつ開設されるのかというご質問、ご意見とともにお聞かせいただきました。大阪依存症対策センターは現在検討しているところですが、施設が提供するサービスの具体化に向けまして詳細なニーズ等を調査分析いたしまして、これまで機能検討会議で対策センターの4つの主な機能のうち2つの機能についてとりまとめを行ってきたところです。4つの機能を説明させていただきますと、相談支援・回復へのワンストップ支援、普及啓発・情報発信、調査分析、人材養成の4つの機能がありまして、そのうち2つのワンストップ支援と普及啓発・情報発信につきましては機能とりまとめというのを令和6年度に行っています。そういった議論も踏まえまして、施設が提供するサービスの具体化に向けて詳細なニーズ等を調査分析いたしまして、令和8年度に基本計画を策定するというのを今検討しているところです。また、IR開業の前年度である令和11年度のセンター設置をめざして、必要な準備を着実に進めることを検討しているところで、来年度以降の大阪府のギャンブル等依存症対策の計画を現在策定中でして、その中で検討を進めているところです。

(質問者7)

どこに作られるのかってということ、いつってことはお聞きしたんですけど。

(回答)

依存症対策センターの場所についてということで、先ほど令和8年度に基本計画を作成

することを今検討しているということでご説明しておりましたが、その基本計画をどのようにしていくかということも検討され、場所については今未定ですが、I R区域整備計画の方では、交通至便なところにと記載しておりますので、その中で決まっていくものとなります。

(質問者8)

今質問された方とほぼ重なったような質問なんですけど、私は先ほどそちらの方から国が決めたことというふうな発言があったかと思うんですが、これだけいろんな問題をたくさんの方が質問されている、そういうふうな、たくさんの方が問題をあることを国が決めたからじゃなくて、やはりこの大阪の地域の私達住民がそれをイエスとするかノーとするか、そういうことを聞いてほしいと思うし、説明会が一方的に説明されるのではなくて、みんなの意見を聞いて、それを反映するような場になってほしいと思っています。ちょっと前置きでした。

さっきの方が質問されたように、私もギャンブル依存症のことを非常に心配をしています。私も高校生の孫がおりますし、スマホを買ってもらって大喜びで、毎日触っているような状況で、いつ、どうやってそのスマホによるオンラインカジノにはまるかわからないと思って、いつも注意はしているんですが、こういうのは、私達の見えないところでどんどんどんどん広がっている。今オンラインカジノが、現実的にはこれは禁止されている、これは駄目なことだということになってはいますが、本当は水面下でたくさんの方がオンラインカジノにはまってしまっているという状況がありますよね。それで、これからこういうことがないようにしていくのに、はじめからこうなるというのはわかっていてカジノを作る、問題点が多々あるのにカジノを作る、そのことをお聞きしたいと思います。いっぱい言いたいことあるんですけど、また他の意見になってしまうかもしれないので、私はやはり、オンラインカジノも含めて、これからカジノが実際にやられたら、法律も多分変わって、オンラインカジノも解禁されるんじゃないかと大変危惧をしています。カジノ依存症に対する、ここに書かれているバラ色のような依存症対策ですが、実際にどこまでどのように進んでいるのか、ということもお聞きしたいと思います。

(回答)

ギャンブル等依存症対策につきまして、取組を進めている中でどのように進んでいるのかということについてご質問をいただいたかと思っております。I R区域整備計画の中で、大阪府・市とI R事業者は一体となって連携協力しまして、ギャンブル等依存症が疑われる人等の割合の低減をめざしまして、正面から取り組んでいくこととしています。大阪におきましては、ギャンブル等依存症対策の計画というものを策定しておりまして、その中で7つの基本方針であったり、そこで重点施策ごとに目標値を設定して、計画的な推進をめざすこととしております。この推進にあたりましては、計画の進捗状況につきまして、有識者の方

が入っている推進会議というのを開催いたしまして、施策の評価をしております、その意見を踏まえたうえで推進本部会議というところで進捗状況について評価を行いまして、計画期間以降も含めまして、実効性のある対策となるように総合的かつ計画的に取り組んでおります。

(質問者 9)

もう言われています依存症に関しての動画の件、引き続いて、その件でお聞きします。一つ、私はこのカジノによって、目的はやっぱり大阪府民の幸せだというようなことで府としては始まったと思います。その中で不幸になる人を 1 人でも作ってはならないということを前提に、この依存症の問題も考えておられるということを前提として質問をさせていただきますけれども、まず今回の問題について、こういうことが生じたということは、単にその担当の部署どうかじゃなくて府全体として決めてやっておられるということを前提として考えるならば、府全体としてこの依存症についての認識が、根本的にできてないというふうに考えざるを得ないです。こういう間違いが起こっているということは。その認識がないのかどうか、まずこれが一点です。

それから二つ目として、それがそうだとした場合、チェックのシステムはちゃんとできてないんじゃないかと。これ 700 万円を使って作ってる動画ですよ。それが全然間違ってしまったと、府自身も認めてるということになってるということは、今までそれがチェックできなかったというふうなことになってるのは一体どういうことなのかと、組織全体に根本的な問題あるんじゃないかという二つ目。

これを既に見せておられるんですよ、きっと。そしたらそれに対して偏見をもし与えたとするならば、そのあたりどういうふうに改善しようとしているのか。きちっと間違いがここだったということでちゃんと公表して明らかにしていくことが必要だと思います。そういうことをする用意があるのかどうか、ということでお聞きしたいと思います。

(回答)

ただいま、啓発動画についてのご質問いただきました。ご説明させていただきますと、まず最初の前提といたしまして、大阪府・市におきましては、ギャンブル等依存症対策はカジノがない現在におきましても喫緊に取り扱うべき重要な課題であると認識してまいりまして、既存のギャンブル等も含めまして I R の誘致をきっかけに依存症対策について正面から取り組んでいくこととしております。それから啓発動画につきましては、今回高校生ですとか、大学生の若年層の方をターゲットといたしまして、違法のオンラインギャンブル等の啓発を目的に作成しておるところでございまして、意見は多く寄せられておまして、今後の対応につきましては医療関係者等への意見聴取を行った上で、検討してまいりまして、ご理解をいただければと思っております。

(質問者 10)

利益につきまして、国にはどのぐらいのお金が入るのかっていうのを少し気になっていまして、私この I R 事業の海外で勤めている者なんですけど、今回帰国して、大阪の方に。今、国の財政難、若者も給料が上がらないとかそういう問題に対していろんな国がやっていることに対して、この I R の売上がどのぐらい国に反映されるのかっていうのがすごい気になっているんです。そこら辺のご説明をよろしく願いいたします。

(回答)

国にどれくらいのお金が入るのかというところですが、資料 15 ページに納付金・入場料の見込み額というところがございます。そこに大阪府・市で年間約 1,060 億円とありますが、この同額が国に入ることが法律で定められております。まず納付金につきましては、GGR、カジノの賭け金総額から顧客への払戻金を差し引いたもので、カジノ行為粗収益といわれるものですが、その 15%にあたる約 740 億円が自治体に入り、国も同じく 15%にあたる約 740 億円が入ってくると定められております。また、入場料は 6,000 円ですけども、その半分 3,000 円が国に、3,000 円が自治体に入ってくる。この自治体に入ってくる金額が約 320 億円という見込みになっております。

(質問者 11)

経済波及についてお聞きしたいんですけど、雇用については開業の 2 年前くらいから雇用されるというのを何かの資料で読んだんですけど、14 ページに書かれています地元産品の調達とか、そういうことのスケジュール感とか、直接大阪 I R さんと商談するということにはなかなかならないんじゃないかと思うので、相手さんとかっていうところをどういふような形になりそうなのかというところを教えていただけたらなど。

(回答)

区域整備計画の中にも地元調達やビジネスマッチングについて記載がございまして、大阪 I R は、地元企業から、地元というのは近畿圏 2 府 5 県を指していますけれども、そこから年間約 2,600 億円の積極的な調達を想定しておりまして、継続的な調達を通じて、地元企業との持続的な取引関係や取引のためのプラットフォームを構築して、その発展に寄与することをめざしてございます。I R は、冒頭の説明でもさせていただきましたが、裾野の広い産業でございまして、宿泊施設からエンターテイメント施設まで多様な施設を併設しますことから、調達等の取引を行う事業者は多岐にわたるものと考えております。様々な技術や特色、強みを持って大阪の経済を支えている中小規模の事業者とともに取引を行っていきけるよう、地域の金融機関との連携を通じて、幅広い情報発信、支援を提供するなど、I R 事業を核として、地域経済を裾野広く、経済波及効果もたらせる仕組みを構築していく

というところで計画してございます。具体的にどう進んでいくのかというところにつきましては、I Rが民設民営の事業であり、事業者がイニシアチブをとって今後どう地元企業と関わっていくかというのを計画していくため、具体的にいつ・どこで・どのような方法で募集等するかというところについては、今後事業者にて検討することとなりますので、この場ではこのような回答とさせていただきます。

(質問者 12)

ずっと何回も来てますが、本当に反対意見ばかりです。それで、ギャンブル依存症のことも言われてますが、一番それも怖いんですけど、トクリュウという犯罪集団の拠点がカジノです。それはテレビでやってました。若い人達がトクリュウの犯罪を失敗したら、拷問されたり、女の人売られたり、すごいひどいことです。せやのに、南海トラフがきたら1,465兆の被害です。それと、30万人亡くなるんです。太平洋側は全滅します。それが90%です。戦争もあきませんけどカジノもあきません。こんなんやってる場合じゃないです。ほんで28階建てやのに、何で容積率が400%なんか。28階建てでN値5のところ絶対建ちません。私達はずっと勉強しています。大阪から日本つぶさないでください。やめてください。

(回答)

容積率は今手元に資料がないので、はっきりお答えできませんけども、一番高い、高層棟といわれるところ、確か27階建てだったと思いますけれども、事前に事業者の方で地盤の調査をしております。その地盤の調査をした結果、いわゆる第2天満層といわれるところでN値が50を超える非常に密な砂とか砂礫中心の連続した地層ということが判明しております。その第2天満層といわれるところに、建物の杭を打って、しっかり地震を含めて対策をしています。地盤沈下に対しても、そういった杭を打つことで、建物に影響のないようにしっかり事業者の方で検討して、今建築を進めているというところなんです。

(質問者 13)

本日の資料の2ページ目の海外からのアクセスのところ、また国際フェリーターミナルと記載があるんですが、これは何回も今まで質問なり意見を言ってるんですが、海外からI Rのアクセスについて、利用者が3万5,000人程度の外航フェリーターミナルが記載され、12万前後の利用者がある大型旅客船が離発着する天保山岸壁が記述されてない。これはなぜですか。このような認識では世界中からI Rに観光客を集め、その観光客を国内各地に送り出すことはできないという意見を述べてきたところなんです。この回答としていつもあるのは、本論に記載しているの、理解しろというわけでいつも終わってました。どこにどのような資料があるんかと思って、いろいろ調べてますと、国の公表資料を見て、令和7年7月30日に特定複合観光施設区域整備計画審査委員会から、大阪・夢洲地区特定複合観光

施設区域の整備に関する計画、令和 6 年度実施状況評価書というのを見つけました。この中に、大阪府・市からは三つの目標を掲げておられて、その中の一つに、達成状況として、大阪府・市は来訪者を国内各地に送り出すこと等が挙げられています。この来訪者を国内各地に送り出すことについて、国の意見は、目標達成に関西圏を中心とした送客とならないよう留意する必要があり、日本全国への送客施設の拡充を努めること等が重要であると指摘されています。もし、今私が言っていますような、天保山旅客ターミナルを活用すれば、全国への送客機能は簡単ではないかと私は思っています。今まで言ったことをまとめて言いますと、I R 内にできる関西ツーリズムセンターの出先機関を天保山岸壁の旅客ターミナル内に設け、この二ヶ所が常に情報を共有する。二つ目として、関西ツーリズムセンターでは、I R 事業者に、例えば日本一周や瀬戸内などのクルージング、どんなクルージングがあるかというスケジュールを提起し、来訪者が日程に合う作業を組むことができるサービスを提供する。三番目に、天保山の旅客ターミナルでは、海外から来た観光客に大阪 I R の魅力と、天保山から出る船旅の両方を紹介し、大阪滞在のスケジュールに合うようなものを組んでいくサービスを提供する。このように、天保山旅客ターミナル内にツーリズムセンターの分室を設けられれば、天保山岸壁を活用した創出機能が充実し、国の指摘に十分応えられるんではないかと思えます。

さらに、天保山に I R の組織機能が充実すれば、I R の整備要件である地域連携としての海遊館をはじめ、港区の活性化も副次的に進められるんではないかと思えます。今まで本論では、天保山岸壁の記述があることがあるとのことですが、どの書類の何という名前の書類の何ページに記載されているか教えてください。

(回答)

天保山旅客ターミナルの点についての貴重なご意見いただきましてありがとうございます。言われますとおり、I R の目的の一つとして、地方への送客が法律でもうたわれておりまして、もちろん大阪 I R の計画にも重要なものとして定めているところでございます。I R に来られたお客様を府内また関西、西日本、全国に送り出していくことが非常に重要で、地域への効果を波及させていくことが重要であると考えております。おっしゃられていました天保山旅客ターミナルも重要なターミナルでございまして、I R への来訪者を日本各地に送客させていく上で連携していかなければならない施設の一つだと思っております。天保山旅客ターミナルだけではなく、他都市や地域のDMOなどと広く連携して、大阪 I R に来られたお客様を全国に送客していくことが必要と考えております。引き続き検討を進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

(質問者 14)

二つのようで、関連して一つのことなので、すいません。

最初にMGMがアメリカの方でオンラインとリアルっていうんですか、同じアカウント

でやるっていうふうに進めています。日本国内でも競馬とかそんなのも全てオンラインで収益を復活させてますよね。ですから、やっぱりカジノは今オンライン駄目だと言ってるけれども、オンラインにしないと収益が成り立たないと思うんです。

あと人材についてですけども、近畿圏で年間9.3万人、雇用がある。雇用があるということは、それだけの人手が必要であるということですよね。にもかかわらず、近畿圏で2020年から2035年の間で160万人労働人口が減るといふようになるという見込みなんです。毎年10.6万人が減っていくという計算になると思います。I Rで必要なのが10.8万人。万博のときにも人手が集まりにくいからということで、時給を2,000円近くの6割増しして集めたおかげで、周りの方で人手不足で倒産が相次いだということで、大阪府では、2025年度医療福祉事業、教育支援関係で、過去20年で最多の倒産が起こっています。そういうことを考えたときに、人手もあれやし、依存症対策もオンラインが絡んでくると今までの計画の建て付けでは追いつかない。高度で複雑、お金もかかると思うんです。そういうことを考えたときに、今の計画のI R、カジノの営業は私は実際無理じゃないかなと。人手も集まらない、人手を集めたら地域の経済が衰退する。そういうことになってくる。お金を儲けようと思ったら依存症患者が増えて、依存症対策もいるということで、どっちにしても、府民は不幸になるので、無理なんじゃないかと思うんですけどそういうところをどうお考えですか。

(回答)

オンラインカジノについてのご質問であったと思います。日本ではランドカジノだけが認められておまして、オンラインカジノは認められてはおりません。また、今後認められる予定もございません。

また、人材につきましては、昨今の少子化や超高齢化というところが進んでいる状況でございまして、労働力の減少などが懸念されている状況でございます。そのような中、今後どのような産業に注力していくかが重要であると考えておまして、観光産業は、インバウンド数が昨年4,200万人を超え、旅行消費額が9.5兆円という規模まで育ってきた産業でございます。そのような将来性がある産業へ注力していくことが必要と考え、大阪府・市ではI Rの実現に向け、取り組んでいこうと考えております。